

電気料金再値上げによる影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- | | |
|---------|---|
| ○調査実施期間 | ：平成26年7月～8月 |
| ○調査回答者 | ：北海道地域電力需給連絡会構成団体、商工会議所・商工会、商店街振興組合等計56団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：①経営への影響、②再値上げへの対応（価格転嫁を含む） |

○商工業・観光業・建設業関係

① 経営への影響

- ・ほとんどの団体から、電気料金の再値上げにより、コストが増加し、経常利益が減少するなど経営に大きな影響を及ぼすとの回答が寄せられた。
- ・大量の電力を使用するため、影響を大きく受ける施設として、製造業や小売業、商工団体からは、冷蔵・冷凍庫が挙げられており、商工団体からはアーケードの照明や街路灯などが挙げられた。その他、鋳造業の溶解や鉄工業の溶接の工程でも影響が大きいとの回答があった。

② 再値上げへの対応（価格転嫁を含む）

- ・機械工業や地域の商工団体の一部から、再値上げ後の経費削減策として、引き続き一層の節電に努めるほか、照明のLED化などの省エネ設備への切り換えを進めるとの回答があった。
- ・一方、観光業や地域の商工団体の一部から、節電や省エネには限界があり、これ以上の対応策はないとの回答もあった。
- ・再値上げに伴う価格転嫁は、消費者の理解を得られず買い控えの危険性があるため、価格転嫁は困難との回答が多かった。

○1次産業関係

① 経営への影響

- ・農業では、酪農、施設園芸、製糖工場や乳業工場、林業では、製材工場や集成材工場、漁業では、冷凍庫や製氷・貯氷施設などで大量の電力を消費することから、今回の再値上げにより、生産コストがさらに上昇し、経常利益が減少するため、影響は極めて大きいとの回答が寄せられた。

② 再値上げへの対応（価格転嫁を含む）

- ・すべての団体から、これまでも節電対策など様々な経費削減に取り組んでいるが、今回の再値上げにより、生産工程の見直しや操業時間の短縮、一部ラインの停止を検討するとの回答があった。
- ・農業団体からは、農畜産物はコスト増加分を価格に転嫁することは困難なため、所得の減少は避けられない、林業団体からは、昨年9月の値上げ分も価格に転嫁できておらず再値上げが行われた場合も転嫁できない、また、漁業団体からは、値上げ分を販売価格に転嫁することは困難との回答が寄せられた。

○医療・福祉関係

① 経営への影響

- ・診療報酬や介護報酬は、公定価格が定められ、電気料金の値上げ分は価格転嫁ができないことから、燃料費の高騰などもあり、再び値上げすることは決して容認できないとの回答があった。

② 再値上げへの対応（価格転嫁を含む）

- ・社会福祉施設では、節電等の経費削減策も限界に近い状況にある中、電気料金の値上げはさらに経営を圧迫するとの回答があった。